

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	減量化・資源化事業			事業番号	010-026
担当部署名	環境	局	環境事業	部	資源循環推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(4) 4Rに根差した循環型社会の形成		
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①4Rの推進とごみの適正処理体制の確保				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	1人1日当たり家庭系ごみ排出量				
		寄与するKPI	有	現状値	643g(2019年度)	目標値	628g(2025年度)		
2	関連計画	有・無	ゴール	ゴール(2)つくる責任つかう責任		ターゲット	12.2,12.5		
		有	取組	ごみの減量化、リサイクルの推進					
3	実施根拠 (根拠法令、条例等)	有・無	指標名	1人1日あたり家庭系ごみ排出量					
		有	現状値	643g(2019年度)	目標値	638g(2023年)			
3	事業開始年度	— 年度		点検対象年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、堺市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区、地域団体、市民							
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民、市内事業者	対象数	817,441				単位	人
				30,471					事業所
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	・堺市一般廃棄物処理基本計画に基づき、市民・事業者・行政など多様な主体の連携・協働のもと、「ごみの4R運動」による市民の環境意識高揚とごみの減量化・リサイクルに向けた取組の推進により、環境への負荷ができる限り低減された持続可能な循環型社会の構築に寄与する。							
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> ・「堺・ごみ減量4R大作戦」に基づきナッジ、企業連携、見える化等の手法を活用し、ごみの減量化・リサイクルを推進する。 ・プラスチック製品回収実証事業で排出状況等を調査し、プラスチックごみ一括回収の検討・実施の基礎資料とする。 ・食品ロスや使い捨てプラスチックの削減、リユースの促進、古紙のリサイクル促進などの取組を推進し、また、その実施方法等について最適な仕組みを構築する。 ・堺市一般廃棄物処理基本計画の進捗管理のため、ごみの排出実態や他市の現況等の調査等を実施し、また、その結果を基に、より適切な減量化・リサイクルの取組を検討・推進する。 ・学齢期からの環境教育が重要となるため、出前講座（DVD版も今年度作成）を学校園で実施し、環境意識の高い人材を育成する。また保護者を巻き込んだ情報発信を行う。 ・若年層への情報発信としてホームページやSNS、オンラインでの講座開催（食品ロス、ごみ減量出前講座）等ICTを活用し、ごみの減量化・リサイクルの必要性やその手法などの発信を行う。 ・令和5年度から、効果的かつ効率的な事業推進となるよう、「ごみ啓発事業」と統合した。 							
		※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	集団回収報償金申請団体（子ども会、自治会等）							
10	公民連携・協働事業	バス車内広告掲示、イベントでのプラスチック資源の回収、小型家電宅配便回収、リユースアプリ・食品ロス削減アプリ（フードシェアリングサービス）の活用、市内協力店舗と食品ロス削減事業の実施、市内協力店舗における使用済小型家電回収							

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
11 清掃工場搬入量	t	目標値	249,094	247,757	246,729	240,886
		実績値	244,739	237,162		
		達成率	102%	104%		
当該指標を選定した理由		循環型社会の形成には、廃棄物等の発生抑制、適正な処分の確保が必要であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		堺市一般廃棄物処理基本計画				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
12 集団回収報償金交付申請件数	世帯	目標値	2,300	2,300	2,300	
		実績値	2,223	2,227		
		達成率	97%	97%		
当該指標を選定した理由		ペーパーレス化が進み、集団回収量は減少傾向だが、集団回収による古紙リサイクルは今後も推進していく必要があるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		前年度実績以上				

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	減量化・資源化事業	事業番号	010-026
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算		決算		当初予算	決算	当初予算	
事業費 (a)	74,044		76,532		105,179	76,383	95,340	
13 財源内訳	国支出金							0
	府支出金							0
	市債							0
	その他 (清掃費指定寄付金等)	428		1,349		1,207	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)							0
	一般財源	73,616		75,183		103,972	76,383	95,340
14	人件費 (b)	48,800		59,460		59,460	58,640	126,170
15	年間経費 (c)=(a)+(b)	122,844		135,992		164,639	135,023	221,510

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費		うち一般財源	項目	年度	事業費		うち一般財源
		決算	予算				決算	予算	
16 事業費内訳	委託料	R4	決算 11,006	11,006	普通旅費	R4	決算 50	50	
		R5	予算 9,657	9,657		R5	予算 33	33	
	印刷製本費	R4	決算 1,612	1,612	その他報償費	R4	決算 60,469	60,469	
		R5	予算 1,309	1,309		R5	予算 79,342	79,342	
	消耗品費	R4	決算 1,052	1,052	手数料	R4	決算 83	83	
		R5	予算 1,162	1,162		R5	予算 11	11	
	通信運搬費	R4	決算 717	717	常設保管庫設置補助金	R4	決算 0	0	
		R5	予算 1,312	1,312		R5	予算 2,000	2,000	
	大都市減量化・資源化共同キャンペーン負担金	R4	決算 970	970	その他	R4	決算 424	424	
		R5	予算 0	0		R5	予算 514	514	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
		金額	金額
① 集団回収報償金交付申請件数	件	2,223	2,227
② 上記①にかかる年間経費	千円	101,799	97,390
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	45,794	43,732

備考 (算出についての説明等) 子ども会や自治会等の住民団体が行う集団回収に対し、古紙類 (古布類含む) の回収量に応じた報償金 (4円/kg) を交付している。

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 集団回収報償金は古紙類 (古布類含む) の回収量に応じて交付しており、ペーパーレス化による集団回収量減少の影響で申請件数当たりの経費 (回収量) は減少しているが、集団回収によるリサイクル量は市全体の約4割 (令和3年度実績) を占めており、市民による資源化を促進する集団回収報償金制度は重要な資源化施策である。
 また、報償金交付制度は、市のごみ処理に係る経費と比較しても、費用対効果に優れた制度である (令和3年度データ)。
 ・集団回収報償金交付制度：4,000円/t
 ・ごみ・資源物処理経費：29,160円/t

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 ・集団回収による古紙回収や使用済小型家電の回収などごみの減量化・リサイクルを推進し、市民等の環境意識 (ごみ減量意識) 向上に努め、ごみの発生排出抑制に寄与している。
 ・集団回収の促進は、生活ごみの約12% (令和3年度データ) を占めるリサイクル可能な古紙類 (古布類を含む) の削減にも効果があり、清掃工場搬入量削減の達成目標及びリサイクルの推進につながる直接的かつ効果的な施策であり、清掃工場の負担が軽減されることでごみ処理全体に係るコストの縮減も期待できる。
 ・「ごみの4R運動」の取組を市民に浸透させ、市内全体でごみの減量化・リサイクルを推し進めていくために出前講座、パネル展示、ごみ減量ポスター展、食品ロスダイアリー等の事業を展開した。また、若年層をターゲットとしたTwitterなどのSNS記事や、短編動画13本を「堺動画チャンネル」や公共施設のデジタルサイネージで放映するなど、様々な情報発信媒体を活用し市民及び事業者のごみの減量化・リサイクルの意識の高揚を図った。
 ・新型コロナウイルス感染症の影響を一部受けたものの、感染症対策を十分に講じて出前講座を実施し、さらに、オンライン施設見学会、食品ロス削減オンライン講座など、行動制限下でも可能な取組をできる限り行い、柔軟に対応した情報発信を実施したことも目的の達成に寄与している。